



市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会編

# 市政レポート第11号

2022年12月

# 市民にやさしい 堺ビジョンver.1 **KICK OFF !**



# 選挙管理委員会、市長選日程を5月21日告示～6月4日投開票決定 維新による暴挙で4/9統一地方選挙同日実施の可能性も

堺市選挙管理委員会（中井國芳委員長）は12月10日の会議で、堺市長選挙を上記日程で実施することを決定しました。独立機関が、選挙の公明・適正な実施の観点から行った厳正な決定です。

ところがこの決定に対して、永藤堺市長を先頭に、吉村大阪府知事、松井大阪市長、維新堺市議等がいっせいに攻撃を加えるという、民主主義への挑戦と言うべき異常事態が生まれています。

なかでも維新・堺市議団長によるコメントには唖然とさせられます。曰く「(永藤)市長に(統一地方選挙の)前に辞めてもらって同日選に持ち込むことも含めて判断していく」(『朝日新聞』12/10)と。

今回の統一地方選挙前半における政令市長選挙の告示は3月26日(日)です。堺市議会2月定例会(3月下旬閉会)は、市長が新年度予算案を提案し、審議する重要な場です。それを党利党略の選挙日程のために途中で投げ出すというのでしょうか。無責任極まりないという誇りは到底免れないでしょう。それでも強行するというなら、市民から手厳しい審判が下されることは必至です。

私たちは異常事態の到来にも備えて臨んでいきましょう。

## 『市民にやさしい堺ビジョンVer.1.0』をお届けします 市民による手作りの政策集 これ以降もバージョンアップしていきます

各現場で苦闘されている24の方々に下案を執筆して頂き、11月26日の「堺ビジョン熟議討論会」など数次にわたる討議を経てVer.1.0をまとめたものを本号に収録しました(p6~19)。

長文ですがぜひご一読下さい。そして市長選に向けてさらにバージョンアップしていきますので、積極的な修正・追加・削除等々のご提案をお寄せください。

## 森田晃一議員：空前の黒字と積立金上積みの2021年度決算と『財政危機宣言』を斬る

10月30日の「市民討論会」で森田議員が報告された内容を収録しています。市長選の大きな争点となります。いかに『財政危機宣言』が悪質なデマであったかを明らかにしています(p2~5)。



## 市民にやさしい堺市政を創る・ 新春キックオフのつどい 1月8日(日)午後2時～サンスクエアホール

第1部：維新を笑い飛ばします。

ぜんじろうさんのスタンダップコメディで初笑い。

第2部はがらりと転換。特別ゲストのお二人がスピーチ。

静又三さん(元堺市自治連合協議会会長)が「自治の現場から」、野村友昭さん(前堺市議会議員)が「公共の再生をめざして」と題して問題提起されます。

第3部は、野村さんを囲んで各分野、各世代の方々が縦横無尽に堺市政を語り合うパネルディスカッションです。

盛りだくさんの内容です。春に向けて、市民にやさしい堺市政を創る決意を固めあいましょう。

お知り合い、ご家族をお誘いの上、ご参加下さい。

参加費1000円です。

# 2021年度堺市決算と「財政危機宣言」

森田 晃一（日本共産党・堺市議会議員）



## 「財政危機宣言」とは何だったのか

決算の話に入る前に、そもそも「財政危機宣言」とは何だったのかを振り返ってみます。

2021年2月8日に永藤市長が、ちょうどコロナが第3波、先行きが全く見通せない、まさにイレギュラーな時期に突然発出したものです。「年間40億～50億円の収支不足を基金を取り崩して補填するから、近い将来基金が底をつく」ということでした。

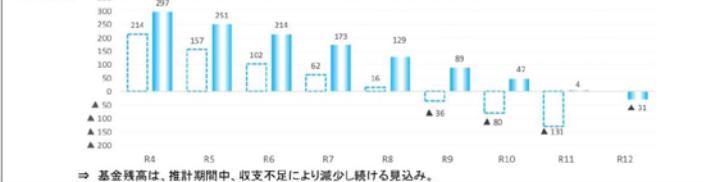
右の図の上の棒グラフが2021年2月の「堺財務戦略、基金残高の見通し」で、どんどん基金が目減りすると記されています。10月には、市政全体の抜本改革に取り組むということで、2030年度までに収支均衡を達成することを目標とする『堺市財政危機脱却プラン（案）』が策定されました。

赤色で記している「2030年度までに収支均衡を達成する」ということに維新の会が今もこだわっているということを付け加えます。

## そもそも「堺市財政危機宣言」とは

【基金残高の見通し】（減債基金の満期一括償還分除く 普通会計ベース）

（単位：億円）



2021年2月堺市作成「堺財務戦略 基金残高の見通し」

- ・2021年2月8日 永藤市長がコロナ第3波辺りの先行きの見通せないイレギュラーな時期に突然発出
- ・年間40～50億円の収支不足を基金の取り崩しで補うことにより「基金も近い将来底をつく」
- ・同年10月に市政全体の抜本的な改革に取組むため、**2030年度までに収支均衡を達成すること**を目標とする「堺市財政危機脱却プラン（案）」を策定

## 基金残高の見通し



2022年2月「財政収支見通し」

そして2022年2月にまた「財政収支見通し」を発表しました（左の図）。当初は令和12年に基金がマイナス31億円と完全になくなってしまうマイナスになると書いていましたが、今後は、いろいろ取り組みをしたということで、あるいは「堺市財政危機脱却プラン」をすべて実行したら、これだけ基金を積み増すことができるという見通しを出したのです。

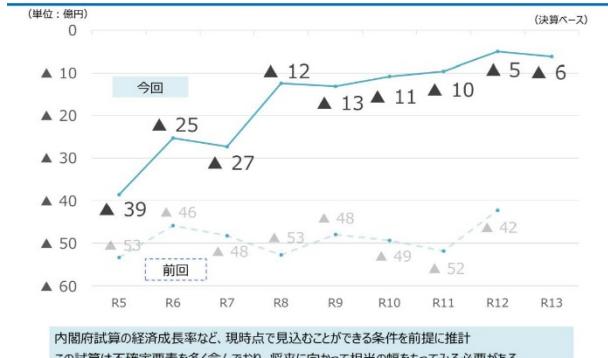
下の図の折れ線グラフをご覧下さい。前回は、基金を取り崩しつつ収支不足のままだったのですが『財政危機脱却プラン（案）』（以下、『脱却プラン』）をすべて実

行すると、次頁の折れ線グラフの右上に「今回」と書いてあるようにどんどん改善していくと。

で令和13年、さっきの2030年です。この時点ではまだ収支がプラスマイナス0にはなっていないもののマイナス5～6億円程度まで改善するということが、これも「見通し」として出されています。

ここで注意していただきたいのは、左グラフの下に小さな文字で書いてあることです。「内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推

## 財政収支不足の見通し



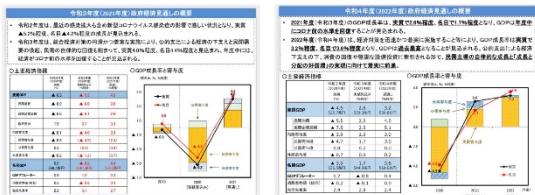
計」「この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある」とあるのです。『脱却プラン』だけではなくて、実は内閣府の試算や経済成長率などを含めて推計しているということをご認識いただけたらなと思います。

先ほどの改善理由ですが、『脱却プラン』を一部実行したら 13 億～38 億円の改善なのだと。国の試算が成長率増となったということで、市税が 66 億～71 億円も増収となったということで、どんどん改善していく方向になっているのですが、下の図ちょっと字が小さくですが、左が令和 3 年度に出した政府の経済収支見通しです。左側はちょうどガックンと経済が落ち込むと見通していました。これはコロナ第 3 波の時で、国自体が経済の先行きを見通せなかった時に出した経済見通しです。地方自治体も税収が落ちるとマイナスを見込んでいた。つまり、そういう時期に堺市の「財政危機宣言」が出されたのです。

## 大きく改善された政府財政見通しによる堺市財政への影響

### 見通しの改善理由

- ・脱却プラン（案）の影響・13～38億円/年の改善
- ・国の試算が成長率増となった・市税66～71億円/年の改善



政府の収支見通しの改善が確実に影響しているのです。

## 「財政危機宣言」に対する結論／私たちは収支均衡をどう図るのか

堺市議会・決算審査特別委員会の中で、維新の会から委員間討論が持ちかけられました。「収支均衡をどうやって図っていくのか」と、私たちはこう考えています。

『脱却プラン』が未実施でも、維新の会や永藤市長がいう「2030 年度に基金が枯渢する」状況は既に脱しています。ブルーの棒グラフが「財政危機宣言」を出した時の数字です。オレンジ色が『脱却プラン』すべて実行した場合、これだけの基金が余るというのが彼らの主張です。私たちは、極端にいうと『脱却プラン』をもしも実行しなかったらどうなるのかと聞いたら、この緑の棒グラフになりました。実際には収支改善を何もしないということはあり得ないのですが、もし仮に何にもしなくても実は基金が枯渢するということは全くないということが議会の中で明らかになりました。

私たちは収支均衡を当然めざすべきだと考えていますが、やはり「2030 年」とい

この図の左側は、令和 4 年の政府の経済見通しです。これは、コロナが来てフタを開けてみたら、そこまでは税収が落ち込まなかったのです。地方自治体では、堺市もそうですが、今まで行なっていた事業を中止したり延期したりということで、今まで出て行っていたお金が出て行かなくなったり、あるいは、国からの交付金も来たとかで、どんどん財政が改善されていくということが実はフタを開けてみたらわかってきたのです。国自身も見通しを大きく変えために堺市の収支見通しもどんどん改善したのです。政府の収支見通しの改善が確実に影響しているのです。



### 「財政危機宣言」に対する結論

「財政危機脱却プラン（案）」未実施でも永藤市長（維新）がいう2030年に基金が枯渢する状況ではない。

収支均衡を目指すとしても、その過程では市民の意見を聞く時間を十分に設け、かつ、その時々に応じて必要な施策を選択していくべき。収支均衡達成のゴールを絶対視するべきではない。

維新は、何がなんでも2030年までに収支均衡をという。その理由は、選挙目当てであり、市民生活はそっちのけ。

うゴールにこだわってしまうと、もし仮にコロナのような大きな出来事が起こったときに、今打つべき手を打つことを躊躇してしまうんではないかと思います。やはり財政、市税は市民の命やくらしを守るためにあるわけなので、必要な時に必要な手立てを打てなかつたら、いくら収支均衡を達成しても全く意味がありません。

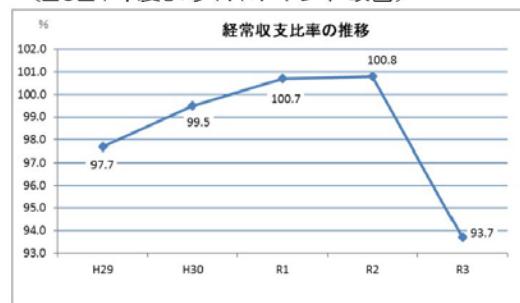
ですから、前頁の図の緑の棒グラフが示しているように、基金がすぐに枯渇するような状況ではないわけですから、2030年までに必ず収支均衡を保たなければいけないという維新の言い分は全く理解不能です。それでも維新の会は、何が何でも2030年をゴールにしようとしているのは、竹山前市政のもとで収支バランスが崩れて基金がどんどん減っていくのを改善した永藤市長の任期中の手柄なのだと描きたいからに過ぎないと感じています。

## 2021年度堺市決算 58.4億円の巨額黒字、基金残高は266億円大幅増で史上最高額に

- 一般会計の実質収支は71.1億円の黒字
- 単年度収支は58.4億円の伸び



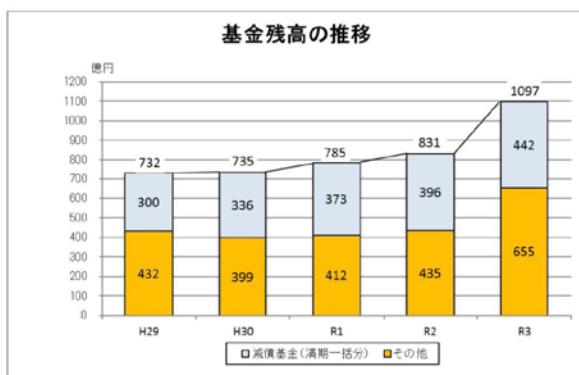
- 経常収支比率は93.7% (2021年度より7.1ポイント改善)



していますが、それ以外の純粋な堺市の市債残高は、大きな開発が終わったことで108億円逆に減少し純粋な市債は減っているのです。

この改善の要因は何か。国が本当は負担しなければいけないのを堺市が立て替えて負担している「臨時財政対策債」の償還について、いつもは国はチビチビしか返してくれないので、コロナだということで2021年度限定で、いつもより余計目に堺市に返されています。その影響で96.6億円増加しています。

- 基金残高全体は266億円の大幅増加



2021年度決算を見てみましょう。一般会計の実質収支71.1億円、単年度収支でも58.4億円で黒字になっています。経常収支比率は93.7%ということで100%を割り込んで大きく改善しています。基金残高も実に266億円の大幅増です。この黄色い部分はその他になります。上の棒グラフの水色部分が減債基金ということで、それを除いた基金が史上最高の655億円に積み上がっています。

以下の図の市債残高は、臨時財政対策債は216億円増加

- 臨時財政対策債(216億円増加)を除く市債残高は、大浜体育館建替、堺東駅南側開発の事業が完了し108億円減少



### 改善の要因は・・・

- ・地方交付税が21年度限定で「臨時財政対策債償還金」の追加交付などで96.6億円増加
- ・**交付金も消費税率の引き上げの影響、輸入増や消費の回復などで、43.7億円増加**

これらの説明は財政当局がしている。  
当年度限りの要素が大きく「一時的な改善」という事情は事実。

ただ、「さらに悪化した」こともない状況。

2022年（令和4年）8月30日第3回市議会  
大阪維新の会・西田浩延議員（速記録より）

最後に市長から御答弁をいただきました。財政危機宣言の解除については、財政構造が改善している状況ではない中、今回の決算における一時的な収支改善をもって取扱いを判断されるのではなくて、令和5年度当初予算編成や国の地方財政計画を反映した財政収支見通しを見た上で取扱いを判断されるところでございます。現段階では決して油断はできない状況であるというふうに考えております。

財政当局と同様に、財政の厳しさを強調している

## ところが！？

です。これを一般市民が見た場合、何だか維新の会のおかげで、もう既に財政が改善したかのように受け取られるようなビラを作って配布しているのです。まさにこれ、私は維新の会のダブルスタンダードだと思います。

ですから、冒頭申し上げましたように、「危機」というほどでもない堺市の財政を、いたずらに危機だと強調して市民サービスを削ってきたのが「財政危機宣言」の狙いだったし、かつ、私たちが住んでいるこの堺市の財政は今すぐ破たんする状況ではありませんので、今こそ、今日集まっていた皆さんに堺市でどういった市の財政の使い方がふさわしいのか、どういった施策が求められているのかということを議論して、そしてそれを本当に堺市の政策に位置付けていくという、そういう堺市を私も取り戻していきたいなと思っています。ご清聴ありがとうございました。

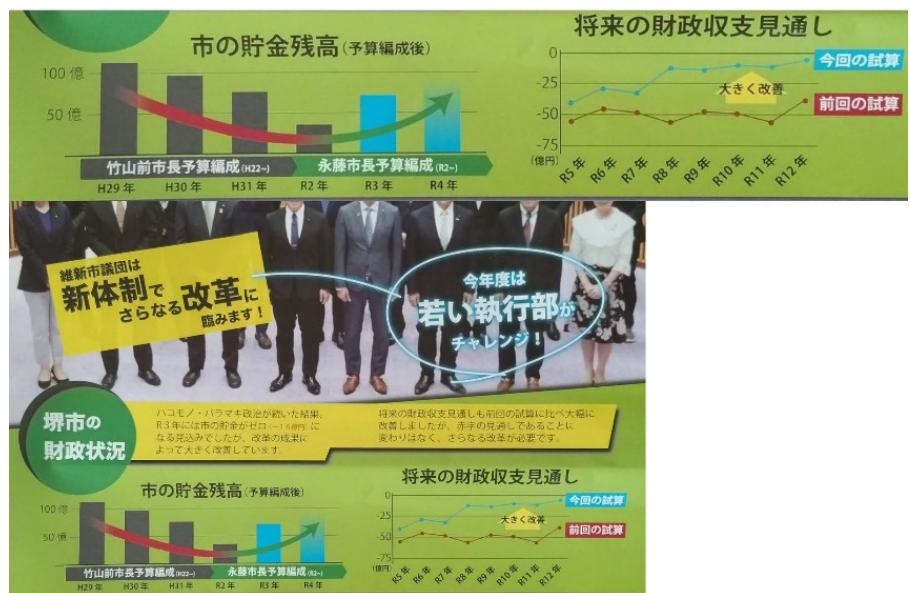
その他に大阪府からの交付金等もあり、消費税が10%や8%に引き上げられた影響、あと輸入増、消費の回復などで43.7億円増加しているのです。

財政当局が説明している通り「当年度限り」の要素が上に示されている数字で、「一時的な改善」というのは事実です。先ほど示しましたように、経常収支比率が思いきり改善しているのも一時的な要素がかなりあります。ただ「さらに悪化している」という状況でもないということも事実です。

維新の会の西田議員が代表質問で、財政危機宣言を今撤回するのかどうかについて、「まだ油断できない状況だから今判断すべきでない」と左の速記録のように発言しているのです。

ところが、堺市内的一部地域にまかれていた下のビラを見て下さい。上部にチラシの図を拡大したものをお示しています。「市の貯金残高」、基金残高のことでしょうが、ぐうっと上に伸びているというイメージを書いています。令和4年度にいくらになるかをぼやあと書いていたり、財政収支見通しが大きく改善ということで書かれているの

市民には、「改善した」と思わせるようなビラを配布



# 市民にやさしい堺ビジョン Ver.1.0

(討議を重ね、更にバージョンアップを続けていきます)

2022/12/12 現在

## \* 基本姿勢 堅牢な公共=パブリックの再生

### 北大阪偏重に抗して、南大阪の拠点としての堺市の再生

- ・思い付きのトップダウンでなく、現場との対話によるボトムアップの市政
- ・緊縮財政でなく、市民生活・中小零細事業所サポートのための積極財政
- ・万博・カジノ・インバウンド頼みでなく、将来を見据えた子育て積極支援
- ・大阪府言いなりでなく、堺市民が主人公の市政

## \* 各分野

- ① 自治のまち ② 子育て・教育 ④ 住宅 ⑤ 公共交通 ⑥ 共生社会  
⑦ 医療・介護と高齢者 ⑧ 気候変動対策 ⑨ 住民にやさしい街づくり  
⑩ 図書館・博物館・文化施設・公民館・児童館 ⑪ 商業・工業・農業 ⑫ 歴史・文化

## ① みんなでつくろう 自治のまち

- \* 住民自治の拠点 親切で区民の声が届く区役所に
  - ・区民交流の場を提供します。
  - ・連合自治会を支援し、校区単位の住民協議会と連携します。
- \* 7つの区の個性がいきるまちづくり
  - ・区域の住民ニーズを区政に反映する仕組みづくりを進めます。
  - ・区政策会議を改革し、テーマ別分科会など住民参加をひろげます。
  - ・区長裁量をいかして区域環境を整備します。
- \* 自治都市堺をすすめよう
  - ・自治基本条例を制定し、常設型住民投票条例を含む「住民自治」のルールづくりを進めます。
  - ・福祉・教育・環境・防災など、市議会にテーマ別市民委員会を設置します。



### \* 小学校区単位で自治を支える仕組みを充実

- ・教育・福祉・安全安心に関わる施策は小学校区単位で実施し、中学校区単位で、学びと交流の場づくりの施設と仕組みを作ります。
- ・社会福祉協議会と校区福祉委員会を充実します。
- ・校区単位の住民協議会をつくり、連合自治会とともに、住民有志も参加して校区の課題を語り合い、協力するとともに、区政市政に要望を反映します。
- ・市民の自主活動を応援し、市民力を高めて、市民が主役のまちづくりを進めます。

## ② 子育て・教育

### <妊娠、出産援助>

#### \* 助産師による訪問事業を拡充します

助産師による新生児訪問および乳児全戸訪問は、生後4か月迄の時期に最大2回までとなっています。現在コロナ禍において、妊婦健診等の場で妊婦が相談できる時間や場が制約され、不安なまま出産し、育児期を迎える状況が続いています。このことから、各校区を担当する助産師が専属助産師として、特に不安が高まる妊娠期から生後6か月の間に最低4回（妊娠期、新生児期、1か月～4ヶ月時、6か月時）の訪問を実施します。

### \* アウトリーチ型（訪問型）産後ケアを導入します

2019年、産後うつ、児童虐待など子どもや家庭を巡る問題が多様化・複雑化する中、新たな子ども家庭福祉を構築することが喫緊の課題となり、母子保健法の一部が改正されて産後ケア事業が法制化されました。

堺市は、2021年より従来から取り組まれていた宿泊型産後ケア事業にくわえ、デイサービス型産後ケア事業が加わり、現在は7か所の病院、助産院に拡充されて、年々利用者が増えてきています。

しかし、産後の母子が生活している環境はさまざま、移動手段がなく、利用を躊躇する事例も少なくありません。また、自宅でのきめ細やかなケアをうけることにより、母子だけでなく、家族も育児不安軽減や育児行動の向上が図られ、望ましい育児につながります。産後の支援を求める全ての母子が等しくそれぞれの事情に合った産後ケアを受けられるようにします。

## <保育>

### \* 第2子保育料の無償化を実現します

2020年、コロナでの財政難を理由に無期延期した第2子の保育料無償化は子育て世代の期待も高く、堺市政への不満が大きく寄せられました。その声は、3年経った今でも未だ止む事なく聞こえています。そして、コロナとも相まって今後増え続けるであろうと予測されていた保育施設への申込者数を横ばいにしました。施設整備計画だけが進んだ、こども園や保育園では0歳児の定員割れが深刻な問題ともなっています。少子化対策は喫緊の課題です。堺市で子どもを産み育て預けられ、保護者も安心して働くことのできる街にします。

### \* 2021年度より半分に削った保育教諭等充実補助費を元に戻します

国の基準では朝・夕の保育士の人員配置が不足し、保育・教育を行うことは難しいと堺市独自で保育の質を高めるために保育士の配置をできるように保育教諭等充実補助費を出してきました。コロナが始まり、保育施設では三密を防ぐことが難しい状況の中で、少人数での保育・衝立を立てての給食・保育施設やおもちゃの消毒など、今まで以上の負担が保育士にのしかかっています。その中で、保育教諭等充実補助費の半減は、定員の大きな施設で保育士1人分の補助が削られています。このコロナ禍で保育士の負担を増大させ、保育士不足に拍車をかけています。

### \* 保育士の処遇を改善します

保育士不足はコロナ前より大きな課題となっていました。保育士等休暇促進事業の廃止や財政緊急事態宣言後、保育教諭等充実補助費の半減・更には2023年度、保育士就職支援事業も廃止されます。国に準ずる保育士の宿舎借り上げ制度も7年へと切り下げられようとしています。コロナ禍で慰労金1万円は配られたものの、改善したものはなく悪くなる一方です。この状況で保育士不足は改善できません。保育士不足が少しでも改善されるように処遇を改善します。

## <幼稚園>

### 公立幼稚園の施設設備や給食実施および教職員体制を充実します

2023年度より4園となる堺市立幼稚園は、研究実践園として堺市内の200を超える幼児教育施設の先導的役割を果たすため、老朽化した園舎の建替えや自園調理の給食実施を含めた施設設備の充実と、教職員の加配を含めた体制強化・充実を行います。

## <学童保育>

### \* 学童保育利用料の減額、兄弟／姉妹減免を行います

2019年10月から、国における幼児教育・保育の無償化が開始されていますが、学童保育料は変わっていないので、家計にとって保育料の負担が大きくなっています。のびのびルームの保育料の減額、兄弟減免を行います。



## \* 事業者選定は、保育環境が安定して継続されるような内容に見直します

堺市学童保育は、公立仲よしクラブ時代、自主共同学童時代を経て、1997年から公設民営ののびのびルームがスタート。外郭団体である堺市教育スポーツ振興事業団（事業団）が運営してきました。2017年度から3年毎のプロポーザルによる運営事業者選定が行われ、民間事業者が参入しています。

2023年度以降は87校区のうち25校区（北区・堺区の半分と南区）は事業団が1年の随意契約での運営となり、それ以外のルームは「総合評価一般競争入札」方式により新しい事業者となることが決まっています。

学童保育は子どもたちにとって生活の場であり、子ども同士、指導員との信頼関係、環境が整うことで安全で安心して過ごせる場所となっています。運営事業者が新しくなり環境が変わることは、子どもたちが不安定になりましたりする大きな影響があり、保護者も不安です。実際、運営事業者が変わると指導員が大幅に変わり、退室する児童もいます。

事業者選定は、児童、保護者、指導員の信頼関係のもとに、安全安心な保育環境が、安定して継続されるような内容とします。対象となった校区への説明会の実施等、丁寧な説明を行います。事業団は撤退ありきではなく、蓄積されたノウハウを今後の堺市学童保育に活かしていくことを検討します。

## \* 学童保育指導員の処遇を改善します

指導員不足はコロナ禍で以前より更に深刻です。労働条件を改善し、内容充実のため予算を大幅増額します。

- \* 一単位在籍を30人以下とし、単位毎に専用室確保、有資格の学童保育指導員を常勤で複数配置します。
- \* 子どもの体調が悪い時に静養できる部屋を確保します。

## <子ども医療費助成の拡充>

- \* 子ども医療費助成を、現行18歳まで1回500円、上限2500円（所得制限なし）の自己負担金をやめ、無償化します（明石市は実施済。東京23区2023年度から実施予定）。

## <学校教育>

### 学校教育を充実し、子どもの人権を保障し多様性多文化を尊重する教育を進めます

- \* 学力テスト偏重の教育方針をやめ、子どもの学ぶ意欲を高め、学びの質を向上させる教育をすすめます。
  - ・「全国学力・学習状況調査」の「堺市の平均値」の「目標値」を示し、「教育施策の成果指標」とすることをやめます。
  - ・地域社会とつながった子どものまなびの支援放課後学習支援のマイスタディー事業を復活させます。
  - ・上からの一方的な方針や施策ではなく、学校現場（教職員、子ども、保護者等）の要望を反映した教育施策を行います。

## \* 教育予算を回復し大幅増額します

永藤市長の『堺市財政危機宣言』（2021.2/8）により厳しい予算編成となり、2022年当初予算で一般会計は+1.7%ですが、教育費は前年度-1.7%です。学校教育の基本となる学級需用費・図書購入費・教材費・校舎等修繕料はこの2年で10%以上減少しています。物価急上昇で学校経営が厳しくなっていきます。教育予算を回復し増額をはかります。

- ・学校教育の基本となる予算（学級需用費・図書購入費・教材費・校舎等修繕料）を回復・増額します。

蔵書数を増やし学校司書を増配置し、学校図書館を充実します。

[2020年度の学校図書の冊数調査によれば、文科省基準に達している堺市立の学校は小学校27/92校（達成率29.3%）中学校5/43校（達成率11.6%）、前回調査を下回りあまりにもお粗末です。]

- ・「ネットいじめ防止プログラム」予算を回復・拡充し、ICT機器の整備・運用のための人的配置を行い



ます。児童生徒1台タブレットを配置し、オンライン授業も行われますが、ICT機器の整備・運用のための人的配置が少なく教員の負担が大きく、児童生徒向けの「ネットいじめ防止プログラム」予算は2021年に廃止されています。

- 教員を増配置します。2022年度、堺市教員の「単費加配」は68人から59人に減っています。教員削減ではなく教員増が必要です。

#### \* 教育環境整備・諸制度の充実を行います

- 行き届いた教育のために小・中・高での少人数学級の実現を急ぎます。2020年堺市議会で全会一致採択された『30人学級の実現を求める意見書』に基づき、文科省方針「小学校での35人学級を5年かけて実施」(2023年度に小学3年生で実施)にとどめず、小学校全学年と中学校、高校で35人学級をすぐに実施し、30人学級実現へ年次計画を作成して進めます。中学校での全員喫食給食実施に少人数学級は必須です。
- 給食費の無償化を継続させます。物価高騰が続く中、保護者の生活破壊が広がっています。そんな中多くの自治体で給食費の無償化が行われています。
- バリアフリー、ユニバーサルデザインに基づく教育環境整備を行います。すべての学校にエレベーター設置、各階にバリアフリートイレを設置します(年次計画を作成し実施)。文科省は2025年までに要配慮児童生徒が在籍するすべての学校にエレベーター整備を求めています。



エレベーター設置校	小26校	中16校	高1校	今年度設置予定	中2校
-----------	------	------	-----	---------	-----

- すべての特別教室・体育館・給食調理場等にエアコンを設置します(年次計画を作成します)。災害時には避難所にもなる堺市立学校園体育館の断熱工事を順次進め、クーラーを導入していきます。
- 宿泊型体験学習施設の復活を検討します
- 堺市立堺高校は、府への移管を行うことなどはせず、堺市立の高校として堅持し充実させます。

#### \* 教員を増配置し、学校の業務量の削減をすすめます

2019年→2021年の堺市立学校教員の超過勤務時間は、小・中学校で増加を続けています。月45時間、年360時間の上限規定は意味を持ていません。学校の業務量の削減と教員の増配置、部活動を社会教育へ移管する等抜本的な対策が必要です。また教員不足は深刻で、産休講師すら配置されない学校もあります。教員の勤務条件を改善し、人材確保に努める必要があります(教員の勤務条件を改善せねば、教員が魅力ある職とならず、教員志望者が減っていきます)。学級担任や専科教員は不安定な臨時講師での採用に頼らず、正教員で採用します。産休育休病休者への代替講師がすぐに配置できるよう、講師待遇を改善して応募者を増やします。

##### 〈2019~2021年度の在校等勤務時間(超過勤務時間) 市教委資料による〉

	全体	小学校	中学校	高等学校	
2019年	402時間32分	386時間10分	460時間41分	295時間21分	月45時間 年360時間上限を規定(教育委員会規則2020年4月施行)
2020年	432時間21分	396時間59分	528時間49分	268時間10分	
2021年	439時間13分	407時間09分	538時間02分	252時間53分	

※ 80時間以上の超過勤務者 2021年度 延べで2349人

#### \* 子どもの人権保障と人権教育を充実します

- 「子どもは権利の主体者である」(子どもの権利条約)に則り、子ども一人ひとりが「安心して自信をもって自由に生きる権利」を保障する教育をすすめます。
- 戦争体験を継承した平和教育(加害・被害の両面から)、あらゆる差別を許さない人権教育、インクルーシブ教育、国際理解教育、ジェンダーフリー教育、環境教育、食教育等を「共に生き、共に育つ」共生の理念

ですすめます。

- ・「障害者差別解消法」に基づく「学校教育における堺市対応要領」「ガイドライン」を策定します。
  - ・子ども・保護者の思い、学校現場の意見を尊重する日本語指導体制を構築します。
  - ・子どもの人権侵害について、子ども・保護者・教職員が相談できる第三者機関を設立します。
- 「子どもの気持ち」「子どもの最善の利益」を基本に他市のオンブズパーソン制度から学び、相談員や専門家を配置し、子ども・保護者・教職員に寄り添える機関・制度とします。
- ・子どもがいじめ・虐待・体罰・誘拐・痴漢・性暴力など様々な暴力から自分の心とからだを守る CAP（子ども暴力防止プログラム）ワークショップを拡充します。
  - ・不登校についての相談体制を充実させます。
  - ・スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）の雇用条件を更に改善し、人員確保と増配置を行います。
  - ・市内の二つの支援学校がパンク状態となり、とりわけ百舌鳥支援学校が物理的限界を超えてのことから、早急に第三の支援学校の設置を行います。堺市立支援学校の大坂府立への移管は行いません。
- ・唐突な「堺がめざす『新たな学校』」はモデル実施を踏まえて見直しを行います**

2022年10月5日「堺がめざす『新たな学校』」について、5中学校区でのモデル校実施が堺市HPで発表されています。2023、24年度にモデル実施し、25年度から全中学校区で進めるとしています。堺市総合教育会議で論議され来年度からモデル実施とされているが、教職員に何の説明もなく具体的に何がどうなるのか全く明らかではありません。総合教育会議の資料等では、中学校区内の小・中学校でキャンパス方式・分校方式等が示され、教職員・地域人材・予算・施設を一体活用し、現在の教員と予算、施設の今まで教員や子どもたちが行き来し、空いた教室を貸出すなど、経済効果を優先したものとなっています。25年度全校区での実施については、モデル実施の検証を十分に行ってからにすべきであり、見直しを行います。地域の特性をいかした小中学校の連携へ、子どもの声に耳を傾け学校や保護者・地域の意見を聞いて取り組みを進めます。



## <児童自立支援施設>

### \* 堺市内に「児童自立支援施設」を建設します

2019年夏、永藤市長による突然の建設設計画中止で堺市の10年がかりのプランが反故にされました。児童虐待対応件数が3000件以上に増加している堺市で、子どもの最後のセーフティーネットだからこそ児童自立支援施設の建設を、財政上の理由だけで中止することはやめて建設を進めます。

### \* 堺の子どもは堺で育てます

現在、堺の子どもで児童自立支援施設に保護されている子どもは20名前後ですが、大阪府・大阪市の施設に入り切れず4人に1人は他県の施設に入所せざるを得ません。友達、保護者、教師などから遠く離され、家庭に復帰後の人間関係にも支障が生じます。堺の子どもは堺で育てます。そもそも政令市には児童福祉法によって児童自立支援施設の設置が義務付けられています。

### \* 堺市の税金は堺市民のために使います

堺市は今、保護対象の子どもを府の施設に預けて経費1億5千万円ほどを毎年府に払っています。さらに府の施設内に堺市が3億円も出して子どもの寮を2棟、建設しようとしています。堺市の税金は堺市の施設建設にこそ使います。そして府内3番目の児童自立支援施設を建設することで、支援の必要な周辺他市の子どもにも行きわたるようにします。

### \* 子ども相談所の機能を強化します

堺市の17才以下の子ども12万3千人を、たった1ヶ所の子ども相談所（児童相談所）で一人の落ちこぼ

しもなく見守るのは困難です。虐待の増加に厚労省も「人口 50 万人に最低 1 ケ所程度が必要」と述べています。増設や増員なども含め機能を強化します。また一時保護の増加などに対応出来る児童福祉司などの人材育成に努めます。

### ③ コロナ感染症対策

- \* 介護施設、障がい者施設等の福祉施設のクラスター発生を未然に防ぐために、職員に対する定例的な定性検査を実施できるよう支援します。国に対して抗原検査キット購入助成を行うよう働きかけるとともに、市独自の助成を行います。陽性者が発生した場合に医療機関との連携ルートが確立できるようにサポートします。往診体制を充実させます
- \* 介護施設、障がい者施設等の福祉施設でクラスターが発生した場合の減収補填措置について堺市独自で実施するとともに、大阪府や国に対して助成措置創設を働きかけます。
- \* 堺市における軽傷感染者の療養施設を確保します。
- \* 放課後障がい児支援施設の感染対策の支援を行います。
- \* 保健所を市内 7 区全てに設置し、必要な医師や職員を配置し、拙速な全数把握の取りやめは行わないなど感染対策業務を充実させます。
- \* 発熱外来 クリニックや病院だけではなくセンターを設置し診療ができるようにします(ゾーニングができないなどの理由で 1 施設での診療が難しい場合などを想定)。
- \* 軽症者受け入れ施設 自宅療養ではなく医師、看護師がいる施設を大阪府とともに設置します(介護施設入所者も対象に。大阪府が施設を作った実績がある)。
- \* コロナで休業を余儀なくされた商店、個人事業所などへの補償を早く確実に実施します。

### ④ 住宅

#### \* 住みたい地域で暮らす、市民応援の市政

(市営住宅建設ではなく、空き家が課題となっている現状では、空き家対策に力を入れるべきです)

- ・ **空き家バンク制度** (中古市場の活性化) **とその補助制度** (売主の相続登記が必要になった場合の登録免許税及び委任費用、買主の仲介手数料及び引っ越し費用 最大 10 万円 (補助対象経費の 2 分の 1) (赤穂市) (堺市内での不動産を探す場合、空き家バンクを見に行くことが基本になるのが理想) を作ります

※ 今年度富田林市が拡充 (市場に流通しにくい住宅も含めて広く掘り起こす 例:接道要件満たしていない、管理されていない、耐震基準満たしていない、賃貸住宅である、共同住宅の空き家(空き室)である。ただし取扱い仲介業者がいることが掲載条件 (市の事務手間の削減))

↓

安価・多様な住宅供給を促し、マッチング



#### \* 未来に生きる若者が暮らすまち

- ・ 奨学金返還補助を実施します 市内に定住し、市内事業所に就職する若年層の奨学金の 1/2 上限 150 万円返還補助。今年度は 20 名 (選考あり、選考後 3 年以上就業、公務員やすでに市内就業者は除く) (姫路市)
- ・ 経済対策としての新婚家庭・子育て世帯への引っ越し代補助を実施します (枚方市が実施済)、空き家バンク登録住宅なら改修費用補助も (対象世帯は補助率上乗せ)

↓

他市に多い新婚・子育て世帯限定への支援に加えて単身若年層の生活保障と人口誘導

### \* 市民がつくる堺のまち

- ・ リフォーム改修助成を実施します（内容不問、受注者が市内事業者、新耐震基準又は耐震性能あり、事業費 20 万円以上、築 10 年以上、事業費の 10% かつ上限 10 万円など）（彦根市）※20 万円→介護保険改修補助併用を想定。
- ・ 耐震改修を補助します（既存制度あり）
- ・ 崖地防災対策工事助成金制度を作ります（自然がけや既存擁壁の築造替え 自己居住用住宅対象、施工が市内本社事業者 助成対象工事の 1/3、上限 400 万円 横浜市）
- ・ 空き家バンク登録住宅改修補助（耐震、省エネ、バリアフリー、地域活性化〔活動団体や活動内容について、区役所との事前協議が必要。子ども食堂や高齢者サロンといった地域まちづくりに資する改修工事を行い空家を利活用するもの〕（大阪市）ほか兵庫県や芦屋市）
- ・ 地域魅力創出建築物修景補助（大阪市）（堺は環濠都市北部地区）：歴史的建築物の修景補助（～昭和モダン建築）や街道や歴史地区での修景補助を作ります→一般住宅や共同住宅も対象とするか、補助エリアを街道や歴史地区に絞るなど検討する仕組みも必要（次項と関連）
- ・ 自治会や NPO、民間企業など申し出た団体による所有者不明土地や低末利用地の活用を推進します（地域福利増進事業）国制度を活用
- ・ 地元で決めた修景協定に基づく住宅改修補助（新潟市）、建築協定や景観協定も適用

↓

裾野の広い産業である住宅分野への支援、既存住宅の改良、景観向上と市民参画促進で堺のまちに誇りを

## ⑤ 公共交通

誰もが自由・快適で、安全・安価に“移動”できるかどうかは、個人の生活にとって不可欠であるだけでなく、地域社会・まちづくりの土台です。したがって、市民参加で、公共交通及び自転車で移動しやすく、快適に歩けるまちづくりをすすめます。

そのために、市民参加で「公共交通基本条例（案）」の制定をすすめ、「生活交通は、生活に不可欠」「全ての市民の移動を保障する」を明確にして、まちづくりをすすめます。

### （具体的には）

- \* 高齢者だけではなく、社会的効果の大きい「おでかけ応援制度」を、先ず障がい者や子ども、生活困窮者に適用拡大します。乗り合いタクシーを拡充します。また、地域住民の移動の利便のため、目的地直行型のデ



マンド交通システムを、住民合意を前提にバスやタクシー事業者とも協議しつつ慎重に検討します。

- \* 「SMI プロジェクト（都心ライン）」については、直ちに中止し、市民によく利用されているシャトルバスを、事業者と市民参加で一層利便性向上に努めます。

- \* 「美原ライン」については、実験的運行を踏まえ早急に実施します。なお、美原区役所止まりの運行計画は、区役所以遠（さつき野、平尾、青南台）地域への延伸が求められます。
- \* 各地域から出されているバス路線の拡充などを求める要望については、バス事業者任せにせず、必要な財政支援を行い、市民参加で実施していきます。また、バス停の安全対策や快適性確保も同様にすすめます。
- \* バスの乗り換え利便のため、駅や乗り換え停留所での乗り換え割引の導入への支援をします。
- \* 通勤通学の利便やまちづくりを考え、バスのターミナルとなっている JR 津久野駅に快速が停車するよう、JR 西と交渉します。
- \* 市民の共有財産である阪堺線を守り、まちづくりに活かします。
- \* 泉北高速鉄道の高い「通学定期代」については、堺市の「通学定期代補助」を復活させ、未来を担う学生を支

援します。

- \* 自転車走行環境を安全・快適に走行できるよう整備すること。また、安全安心、快適な歩道・歩行空間の整備や横断歩道の安全対策をすすめます。特に通学路（小中高）の安全確保は喫緊の課題です。危険な通学路の状況を調査・公表し、学校や地元自治会・警察とも協議して横断歩道の改善、歩道の整備・拡幅、道路標識の改善、一方通行化、信号機の設置など、出来るところから危険を取り除きます。
- \* シェアサイクルについては、ポートの設置場所を拡充するとともに、安価にすること。また、半日券や一日券など柔軟な使用体系をつくり、日常的に観光にも便利で使いやすい制度にします。

#### (根本的な問題)

バスや鉄道は、「公共交通」とされながらも、現在日本では、公的責任が曖昧にされたまま、民間事業者による独立採算制で行われていること自体に根本的な問題があります。まず、国民の「移動」を保障する法制度を国が整えること。それに伴う公的責任（財源はじめ）、特に国の責任・役割を明確にすることを政府に求めます。

## ⑥ 共生社会

### <同性パートナーシップ宣誓制度・ファミリーシップ条例制定>

- \* お互いを人生のパートナーとして日常生活において協力し合うことを宣誓した性的マイノリティの方に市が「宣誓書受領証」を発行する制度である「堺市同性パートナーシップ宣誓制度」が全国自治体の10番目として2019年4月からスタートしています。市立総合医療センターでの面会や手術の同意、市営・府営住宅の申込み等で利用が可能になりました。既に大阪府及び府内8市で「パートナーシップ宣誓制度の自治体連携に関する協定」が締結され堺市も加わっていますが、さらに同性カップルの同居する子どもを家族として認める「ファミリーシップ条例」の制定をめざします。

### <子どもの権利>

- \* 子どもの権利条約に根差した子ども基本法が6月に成立したこともあり、既に約60自治体が制定している「こども権利条例」を制定します。18歳未満の子どもを権利を持つ主体と明確に位置付け、生きる権利、育つ権利、守られる権利と共に、とりわけ自由に意見を表明する参加する権利を実効的に保障するために、市の施策立案、実行にあたっては子ども意見を聞き、採り入れる機会を設けます。
- \* ヤングケアラーと言われる、家族の世話や介護をしている子どもたちの実態調査を進め、負担を減らす施策を導入します。
- \* 子ども達が「遊び」、「くつろぎ」「学び」ができる「居場所」づくりが市内で広がっています。食事の提供「子ども食堂」や学習支援など地域で子どもや親を支える場は市内で75か所にのぼり、行政や企業も後押ししています。ニーズのあるすべての校区に開設する計画で、地域で子どもを育てる機運を高め、市としても活動を支える仕組みづくり、専門的な人材を派遣するなど財政援助をしていきます。



### <ジェンダー平等> 差別と暴力を許さないまちをつくります

堺市は1983年、他市に先駆けて第1期の「女性問題行動計画」（女性プラン）策定しています。同プランはその後、2002年に策定された「男女平等社会の形成の推進に関する条例（男女平等条例）」の施行に伴い、条例に定める「基本計画」となり、2022年4月には「男女共同参画プラン」と「DV防止基本計画」とを統合した「第5期さかい男女共同参画プラン」が策定されています。二つの計画の統合は、DVがジェンダーに基づく問題であり、男女共同参画社会の実現にとって最大の課題であるという認識に基づいており、課題把握及び事業評価の一体化と効果的な施策の展開を目的としています。

行動計画が早期に策定されたことからもわかる通り、男女共同参画施策、DV対策、男女平等教育とともに、他市に先駆けた取り組みが行われています。それらの実績の上にさらに具体的で細かい施策を展開させ、

かつ新しい問題の発見と解決にも取り組みます。

\* **社会の問題である女性への暴力を防止し被害の根絶をめざします。**

- ・DVや虐待を始め、あらゆる場所での暴力、性暴力、ハラスメントを防止・根絶します。
- ・親密な関係における女性への暴力等は、これまで犯罪として扱われてきませんでした。こうした構造的暴力である女性への暴力もまた犯罪であるという認識を深めるため、意識啓発を積極的に進めます。
- ・被害を相談できる多様な相談窓口を整えます。
- ・暴力から逃れ、安全な生活が保障されるよう、必要な経済的支援と安全を守るための保護、生活全般に及ぶ幅広く切れ目のない支援を行います。
- ・また逃れた後も続く被害から被害者を守るため、被害者に関する情報の保護をはじめ、加害者による追跡、ストーカー行為等を防ぐなど、安全の確保を徹底させます。
- ・被害による精神的、肉体的ダメージや長く続く後遺症等からの回復を支援します。
- ・後遺症を抱えた女性が利用する精神医療及び付随施設、作業所等々に暴力被害者の回復支援についての啓発を行います。
- ・性暴力被害、性虐待、盗撮被害、ストーカー被害、AV被害等性産業による被害に遭いやすい若年女性の支援と保護を行います。
- ・声をあげにくい若年女性のニーズに適した相談窓口を設置します。また性虐待等により行き場のない若年女性のための入所施設設置を市に働きかけます。
- ・中絶に際して配偶者の同意が不要であるとの周知をはかり、女性のリプロダクティブライトを保障します。
- ・強制性交等の被害の診察・検査、緊急避妊や人工妊娠中絶にかかる費用を全額負担します。
- ・旧態依然とした避妊、中絶のありように関して、法律改正を国に働きかけます。
- ・同一価値労働同一賃金が実現し、男女間の賃金格差が解消されるまでは、女性労働者の生活基盤が脆弱であることを踏まえ、就労支援、住宅支援、医療扶助、子どもの学費支援など多様な支援を組み合わせ、女性の生活を支えます。
- ・多様なニーズのある相談への対応を効率的に進めるため、柔軟で実効性のある相談体制の構築を進めます。
- ・現在の労働相談、男女共同参画相談等の機能をさらに強化し、市内の中小の団体でおこったハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ等々）事案に対して、調査への助力、対策の助言などをより積極的に行えるようになります。またこうした機能があることを市内事業所、団体及び構成員に周知します。
- ・小学生、中学生、高校生等、それぞれの年齢に合わせ、暴力被害が人権問題であることを伝える授業の実施を進めます。その際に相談窓口の周知等もあわせて行います。
- ・異性の身体と性に関する知識、リベンジポルノの犯罪性と被害者に与える傷の深さなど、これまであまり取り組まれていないが、男女平等意識の醸成や人権教育に欠かすことのできないテーマや領域が数多くあります。先進事例を参考にしながら、それらのテーマ、領域にも積極的に取り組むなど、男女平等教育を推進します。
- ・学費、給食費の無料化、公的施設の子ども利用料の無料化などを現段階よりさらに進め、子どもの利用の全面無料化をめざします。
- ・小学生、中学生の放課後の居場所作りを積極的に進めます。こうした居場所活動を行っている民間団体を積極的に支援します。
- ・上記の居場所を始め、学校園等において、支配や力を使わない対等なコミュニケーションを実践します。
- ・市職員の管理職登用や審議会等のメンバー選任などでのジェンダーバランスを実現します。



- ・すべての堺市公共施設、学校園のトイレに生理用品を設置します。
- ・市内各所、特に商業施設、公園等のトイレの設置場所等を含めて安全性を点検します。安全性に留保がつく場所のトイレには、必ず、防犯カメラを設置し、設置を知らせる掲示等を用意します。

## <貧困と格差の解消>

- \* 生活困窮者が支援を求めて市役所を訪問しても制度毎に窓口が分かれ、適切な支援にたどりつけない現状を解消するために、各区役所に「生活困窮者・総合相談窓口」を設けます。ここから各支援窓口につなぎます。
- \* 高齢者や障がい者や外国籍市民の住宅入居の保証人、介護施設入居や病院入院の際の保証人、就職・入学の保証人についての「公的な身元保証制度」を創設します。
- \* 生活保護制度は憲法に保障された基本的人権に基づくものであり、その利用を促すための積極的な広報活動を行います。
- \* 生活保護申請に対して、扶養照会は行いません。
- \* 低所得者へのクーラー取り付け費用を補助します。
- \* 低所得者に夏期電気料金の補助を行います。
- \* 加齢性難聴者への補聴器購入支援を行います。
- \* 住民税申告者のうち住民税非課税世帯への『非課税のお知らせ』ハガキの送付を復活します。
- \* 堺市における生活保護・住宅扶助基準を他の「一級地の1」地域と同様に40,000円（現行38,000円）とするよう国に働きかけます。

## <労働問題>

- \* 地域の労働者の生活と権利を守るために政治に取り組みます。
- ・最低賃金法が定める地域最低賃金額を上回る賃金の支払いを義務づける公契約条例を制定します。
- ・最低賃金を時給1500円以上の全国一律最賃に切り替えるよう、国に働きかけます。
- ・不当労働行為企業やハラスメント企業を堺市に関わる入札から排除します。
- ・堺市が任用する非正規労働者の正規任用化を進めます。
- ・長時間サービス残業や各種ハラスメントを職場からなくすため、市内事業者への働きかけをおこないます。
- ・外国人労働者・移民労働者が安心して働けるよう生活を援助します。
- ・コロナ感染症を理由とした一方的休業措置や雇い止めされた労働者に対する援助を整備します。
- \* 貧困と格差の拡大をなくす政治に取り組みます。
- ・市内の野宿労働者・街路生活者の実態調査に取り組み、生活の自立に向けての援助をおこないます。
- ・女性やセクシュアルマイノリティ、障がい者、外国人などがその属性を理由として職場から排除されている現実を把握し、堺市として援助に取り組むとともに、事業者に対する研修活動に取り組みます。

## <外国籍市民の人権保障と国際理解>

- \* **国際理解・多文化共生教育の充実をめざして**
  - ・子どもたちの多様な背景を尊重し、違いを活かしあう学校教育をめざします。
  - ・国際化時代を生き抜く子どもたちの学びを深め、国際理解・多文化共生教育を一層進めていきます。
  - ・SDGsの理念を生かし、子どもたちの可能性を信じてつながる学校、地域、家庭、NPO等の教育ネットワークづくりを後押しします。
  - ・市内の大学や教育団体と連携し、市民誰もがキャリア教育の機会を得られ、学び直しを意味するリカレント教育の推進環境づくりを進めていきます。



- ・市内の夜間中学校や識字教室を多様なニーズを持つ人々の貴重な学びの拠点として活かしていきます。
- ・障がいを持つ子、外国につながる子、親の養育力が弱くなっている家庭の子など、堺市はどの子どもにも差別なく安心安全の居場所を感じてもらい、未来の夢と希望に向けて歩んでいける「教育都市堺」を創ります。

#### \* **多文化共生都市堺をめざして**

- ・市内在住の外国籍市民の市政参画の機会を増やします。
- ・罰則を付した規制を行う「堺市ヘイトスピーチ規制条例」を制定し、すべての差別を許さない市政をめざします。
- ・市民が多様な外国文化に触れられる機会を増やします。
- ・外国人住民に、やさしい日本語で語りかける役所をめざします。
- ・帰国子女が在留外国人家族を支援する制度を充実します。



#### <動物との共生>

動物を好きな人と嫌いな人が互いを尊重し、人の命も動物の命も大切にする社会をめざし、殺処分ゼロを実現します。

#### \* **動物指導センターのリニューアル**

現在の堺市動物指導センターは、他の政令市と比較して、狭く設備も整っておらず、市民に認知されているとは言えません。「ペットも家族」という現代では、イベントを実施したり相談が出来たり、ドッグランや展示室を併設した、市民が気軽に訪れられる「生かすための施設」が必要です。(例: 京都市、名古屋市)

#### \* **行政とボランティアが連携し、保護された犬や猫を譲渡につなげます**

現在、堺市は、保護団体やボランティアさんと積極的には関わっていません。しかし、人手が足らず、特に飼育に手のかかる子犬・子猫が殺処分されることが多いのが現状です。登録制のボランティアさんと、獣医師会にも連携を依頼し、譲渡までつなげる仕組みを作ります(例: 福岡市)

#### \* **野良猫でお困りの方への支援策**

糞尿や鳴き声の被害への対策として、TNR (Trap: 捕獲、Neuter: 不妊手術、Return: 猫を元の場所に戻す) への更なる支援と、エサやりルールの地域への周知等、行政と住民が共同して取り組める仕組みを作り、野良猫を減らします。

#### \* **命の授業の実施**

学校の児童生徒を対象に、命の大切さを学ぶ「命の授業」を実施します。(例: 大分県)

### ⑦ 医療・介護と高齢者

- ・医療機関への受診抑制につながらないように、国民健康保険料、窓口負担の補助を行い、減免措置制度を市民に広くお知らせするとともに、安い短期健康保険証発行は行いません。
- ・既に全国 97 自治体で実施されている加齢による中途難聴及び突発性難聴者等への補聴器購入支援を行うとともに、国に助成制度創設を働きかけます。公共施設における難聴者への情報援助機器類ヒアリングループ(磁気ループ)の整備を早急に拡充し、その利用促進を積極的に広報します。
- ・介護総合事業化での質を上げるべく事業所の補助と利用者がデイサービスとヘルパー事業を利用しやすくなります。介護利用料負担を軽減するべく介護保険料、利用料の補助をします。

### ⑧ 気候変動対策

- ・無作為抽出で選ばれた市民の承諾者と参加希望者が気候変動対策を話し合う「気候市民会議」を設置し、専門家によるレクチャー、めざすべきまちの姿、一人一人の関心と行動を変えていく取り組みを話し合います。

- \* 市内の分野別の二酸化炭素排出量を検証し、企業、行政、個人分野での削減目標を設定し、削減工程表と具体的な削減手法を確立します。企業については、具体的に削減についての要請を行います。
- \* 二酸化炭素排出削減量を年度ごとに検証し、工程表を管理し、削減手法の見直しと進化を行います。
- \* 市有公共施設の更新にあたっては「ZEB化」、省エネ対策を施し一次エネルギー消費量を削減するとともに、再生可能エネルギー等の導入により、その施設のエネルギー収支をゼロにするようにします。
- \* 最終処分場跡地など遊休市有地について太陽光発電の設置の検討を進めます。
- \* 小規模自然エネルギー発電の具体化をはかり、推進します。現状は、自己用住宅屋根の太陽光発電事業者補助制度がありますが、更に1年目は小規模自然エネルギー発電の実現可能な先進事例を調査研究し、2年目に政策を立案し、3年目に制度化を行い推進します。
- \* 駅前自転車駐輪場を充実させます。
- \* 自転車専用道を更に広げます。

## ⑨ 住民にやさしい街づくり

- \* 大阪府・大阪市が進める万博・カジノ・ベイエリア開発に堺市が巻き込まれたり、インバウンドに専ら依存するのではなく、堺市民の声に耳を傾けた独自の街づくりを進めます。
- \* 公園は全ての市民に開かれた公共空間です。Park-PFIの名のもとで安易に営利事業を導入し有料区画が増えてしまうようなことにならないよう、近隣住民等の市民参加で公園の管理・運営、有効活用をはかります。
- \* 災害弱者に配慮した避難対策を進めます。

## ⑩ 図書館・博物館・文化施設・公民館・児童館

### ～生涯にわたる学習を支える場として～

ひとり一人のくらしと人生、地域をゆたかにする「自由都市堺文化芸術まちづくり条例」の理念に立って、歴史・文化・芸術にふれる機会作り、振興と、市民の学習・交流の場づくりを支援します。

#### <図書館>

図書館の現状は、市内14か所(1中央図書館、6地域図書館、7分館等)の図書館と移動図書館1台の運営。蔵書冊数全館1,901,484冊・予算 図書購入費8000万円・職員においては、1997年当時は正規職員120(司書100)名体制から、2022年正規職員66名(内司書53名)に減少、全職員は163名と6割が非正規職員である。中央図書館は築50年となり、老朽化し、利用に障害をきたしてきています。「早く、市民が利用しやすい中央図書館を建て替えてほしい」との市民の声も多いです。また堺区の地域図書館、北区、西区の分館要求に応えられていません。

地域に役立つ図書館、まちづくり、地元産業に役立つ図書館、社会的弱者を支える図書館をめざします。「より良く生きるために、図書館をもっともつと活用したい」「市民と職員が一緒に成長できたる図書館づくりしたい」という市民と図書館職員の願いに応えます。

新しい中央図書館や、今ある図書館が、一人ひとりの暮らしに、まちづくりに役立つ力を市民と職員が知恵と力を出し合える場づくりを大切にします。

- \* 中央図書館の建て替えにあたっては、30万冊の開架室、集会機能・展示スペース、場づくり 延べ床面積約9300m<sup>2</sup>以上を確保します。
- \* 図書館資料費は市民一人当たり300円の予算を確保します。
- \* 市民と協働でつくる生涯学習施設として位置づけを明確にして専門職員の適正な配置(司書、学芸員、社会教育主事、児童厚生員)を



適正に配置します。

#### <文化施設>

- \* 各区の文化施設を単なる貸館、貸しホールにせず、生涯学習の場として充実させます。
- \* 文化ホールの無い北区にも音響設備の整った施設をつくります。
- \* 小規模演劇が開催できるホールをつくります。
- \* 子どもからお年寄りまでの芸術鑑賞を支援し、練習や発表の場の充実など市民文化の振興をはかります。
- \* 堺市美術館設置をめざします。過去や現在の堺市在住の作家の作品を収蔵・活用し、ひろく内外に発信します。
- \* 文化施設に、加齢性難聴者のための磁気ループ設置を拡充します。

#### <公民館>

堺市立公民館は、錦西、八田荘、福泉、東百舌鳥、金岡、新金岡に 6 館所あり、サークル活動や交流の場として無料で利用できます。他の地域では自治会館などを有料で利用している状況です。公民館を増やし、社会教育主事を配置して身近な学習拠点となるようにします。



#### <児童館>

堺市には児童館がありません。

子どもと保護者がゆったりと過ごし、親子が交流したり遊んだりすることができる子育てひろばを拡充します。

青少年センターや青少年の家を充実させて、学習、体育、音楽・文化・レクリエーション活動などの場を広げます。

## ⑪ 商業・工業・農業

#### \* 商工業

- ・本格的イノベーションのための技術開発をサポートします。
- ・アートやデザインなどのコンテンツ産業に助成を行います。
- ・伝統産業支援のために、後継者育成、販路拡大に市として特段の支援を行います。
- ・堺の魅力ある歴史・文化資源を活かした観光と商工業振興を結びつけます。
- ・堺市としてコロナで苦しむ自営業者や市民支援に真摯に取り組みます。
- ・地元建設業者の支援育成を行い、住宅リフォーム助成制度を創設します。
- ・小規模工事希望者登録制度を創設します。
- ・地域経済振興条例を創設します。
- ・創業支援補助金を創設します(東京都にはある)
- ・臨海部埋立地の工場以外での活用を進めます。
- ・外国籍住民や ASEAN 関係をはじめ国際交流を拡大します。

#### \* 農業

- ・2022 年問題として生産緑地法に指定された特定生産緑地への申請を進め、都市農地の存続を支援します。
- ・農林水産省の「みどりの食糧システム戦略」の堺市版を策定します。またこの具体化に向け 3 年毎を基準としたスケジュールを策定します。
- ・都市農業を守り継続を支援します。地産地消を進め、堺市で都市農業を発展させるためにも農地を守ります。
- ・また圃場の土づくりの支援にむけ、市内の伐採、剪定樹木について草木堆肥化を行い、安価な価格で生産者に供給します。

- ・「みどり戦略」の有機農業耕作面積 25 パーセント実現に向け、有機農産物の認定費用を補助、有機農産物、特別栽培農産物のブランド化、学校給食での有機農産物、特別農産物の優先的使用を進めます。
- ・次世代への引き継ぎを堺市として支援します。そのために堺市での新規就農者に国、府の制度に上乗せして月額5万円の補助を行います。
- ・市街化区域内の宅地や雑種地となっている空き家や空き地の地目変更を伴う再農地化を支援し、地目変更により固定資産税を安く抑えます。
- ・和泉市が行っているような、間伐など森林整備ボランティア活動への支援を行います。

## ⑫ 歴史・文化をいかしたまちづくり

- \* 世界遺産百舌鳥古墳群をいかします。ガス気球など一部観光客対策でなく、市民と世界中からの来訪者のための学習・交流・ガイダンス施設を充実します。
- \* 百舌鳥古墳群をはじめ、堺市博物館の展示や解説をさらに充実するよう支援します。7つの区域に伝わる歴史・文化を収集し、展示することに力を注ぎます。学校と連携した鑑賞教室やワークショップ等を企画し、市民の宝物を預かり、次代へつないでいきます。
- \* 堀市博物館・さかい利品の杜・堺市立文化館・堺アルフォンス・ミュシャ館、フェニックスミュージアムなどを充実させ、ゾーニングして活性化させます。
- \* 堀観光コンベンション協会など堺の魅力発信を強めます。観光ボランティアガイドなど、市民も協力して歴史都市堺をアピールします。
- \* 市民の文化活動の活発化へ支援を充実し。文化予算削減をやめて拡充します。
- \* 打刃物・線香・茶の湯・和菓子・注染和晒・昆布など伝統産業・文化がいきるまちづくりを進めます。
- \* だんじりや布団太鼓などのまつりや伝統行事を支援します。
- \* 緑地・里山などを保全し、親しめる安全な水辺を再生してクールシティ、健康都市づくりを進めます。
- \* 歴史文化と自然、環濠の魅力を発信する「観濠クルーズ」などの市民活動を支援し、河川空間のオープン化やにぎわい作りの取組みを推進します。
- 自治都市堺のシンボル土居川の復活へ、研究や取組みを始めます。
- \* 市民と共に堺環濠都市北部地区町なみ再生の活動をさらにすすめ、歴史的町並の保全再生に努めます。
- \* 大和川「水辺の楽校」エリアを活用した市民活動を応援。国のかわまちづくり事業・大和川自転車ロードや、にぎわい拠点整備事業とも連携し、安全で親しめる大和川への取組みをすすめます。
- \* きれいなまちへ、公園愛護会・アドプトロード・アドプトリバーなど、市民の声が届き協力しやすいものにします。



**【1000人委員会の輪を拡げて下さい】**  
**賛同人を2000人に**  
**ワンコイン500円で市政を変えよう**  
 お知り合い、ご友人にお声をかけて下さい。  
**賛同人は1231人(12月10日現在)です**  
 市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会  
**【第4期会計(中間)報告】**  
**自 2022/05/01 至 2022/12/10**

〔収入の部〕	賛同金収入	310, 110円
	販売収入	25, 400円 (『市政レポート第9・10号』)
	YouTube 視聴料	11, 500円 (市政チェック学習会)
	寄付金収入	2, 003円
	<b>収入の部合計</b>	<b>349, 013円</b>
〔支出の部〕	会議・集会費	50, 475円 (市政学習会、討論会)
	通信費	298, 104円 (『市政レポート』発送費)
	印刷費	323, 987円 (『市政レポート』等)
	消耗品費	24, 019円 (封筒、用紙等)
	支払手数料等	3, 450円 (振込手数料)
	<b>支出の部合計</b>	<b>700, 035円</b>
〔当期収支差額〕		<b>▲351, 022円</b>
〔前期繰越金〕		<b>777, 915円 (第3期末: 2022年4月30日)</b>
	〔残高〕	<b>426, 893円 (2022年12月10日現在)</b>
(内訳)	現金	67, 263円
	郵便振替口座	54, 825円
	ゆうちょ通常貯金	304, 805円 / 計426, 893円

# 2022年賛同金(一口500円)をお振込み下さると幸いです。

年が明けますと、2023年賛同金をお願い致します。

\* 郵便振替口座: 記号00930-7-番号325186

加入者名: 市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

\* ゆうちょ銀行・通常貯金 記号: 14010 番号: 69946591

加入者名: 市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

# 他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨンゼロハチ(四〇八)【店番】408

【預金種目】普通預金 【口座番号】6994659 (7桁)

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す

## 堺市民 1000 人委員会の歩み

### 【2019年】

- 4月 22日 竹山修身前堺市長辞職表明  
23日 市民 1000 人委員会立ち上げ (2022/11/30 現在: 賛同人 1228 人 賛同金・年 500 円)  
25日 第1号フライヤー (1. 2万枚)  
30日 第1回会議 (49名)  
5月 6日 市民 1000 人委員会スタートのつどい (250名)  
)  
17日 野村友昭さん立候補表明  
19日 第3回会議 (72名)  
20日 堀東駅前に事務所開設／専従者配置  
26日 堀市長選告示  
6月 4日 都構想反対 みんなでつくろう ええまち堺 TALK & LIVE (250名)  
8日 みんなで語ろう 堀の未来 市民共同大街宣@中百舌鳥駅前 (250名)  
9日 堀市長選投開票 野村友昭さん 123, 771票  
立花孝志 14, 110票  
永藤英機 137, 862票  
23日 振り返りのつどい (155名) @サンスクエアホール  
7月 20日 『振り返りレポート』発行 (1200部)  
10月 14日 第1回市政チェック学習会 (192名) @堺市産業振興センター  
11月 2日 『市政レポート第1号』発行 (1200部)

### 【2020年】

- 2月 1日 第2回市政チェック学習会 (130名) @堺市東文化会館 (北野妙子さん)  
「大阪市廃止・4分割の住民投票にどう臨むか」／テーマ別3分科会討議  
3月 10日 『市政レポート第2号』発行 (1200部)  
4月 20日 堀市長等に『コロナ対策に関する緊急市民要望』提出  
5月 7日 『市政レポート第3号』発行 (1100部)  
8月 1日 第3回市政チェック学習会 (141名) @サンスクエアホール  
「コロナ禍に立ち向かう市政の役割／ビッグバン譲渡等」  
8月 11日 『市政レポート第4号』発行 (1200部)  
10月 10日～11月 1日の毎土日の8回、大阪市廃止住民投票・西成路地裏 (投票所前) 対話行動に、  
のべ203人の堺市民が延べ547回参加

### 【2021年】

- 1月 1日 堀東駅前に『市民共同オフィス』開設 (月額家賃 10万円、44名の有志出資)  
10日 第4回市政チェック学習会 (178名) @サンスクエアホール (小西禎一さん)  
(含む youtube ライブ配信参加者 38名)  
「大阪市住民投票総括／広域行政一元化条例／堺市財政状況」  
2月 2日 『市政レポート第5号』発行 (1200部)  
2月 8日 永藤堺市長が突如『堺市財政危機宣言』発表  
5月 8日 第5回市政チェック学習会 (リモート視聴 782回、市医師会長・西川正治さん)

## 「コロナ感染対策の医師会活動／今後2年の堺市政にどう臨むか」

28日 『市政レポート第6号』発行 (1200部)

8月21日 第6回市政チェック学習会 (リモート視聴648回、財政危機批判・森裕之さん)  
「何を削り何に投資するのか～異議あり『財政危機脱却プラン』」

9月 9日 『市政レポート第7号』発行 (1200部)

11月29日 堺市長「おでかけ応援制度」(高齢者のバス等割引)適用対象年齢引き上げ提案  
堺市のバス・公共交通を考える会はじめ市民が撤回求める運動

12月20日 堺市議会本会議 維新以外の全会派の反対で、おでかけ応援制度改悪案否決

## 【2022年】

1月 9日 第7回市政チェック学習会 (103名) @堺市総合福祉社会館ホール

「おでかけ応援制度否決／自動運転バス構想の問題点／ベイエリア開発構想批判」

2月 2日 『市政レポート第8号』発行 (1200部)

14日 堺市長「おでかけ応援制度」改悪案再提案 (陳情締め切り後に)

堺市のバス・公共交通を考える会はじめ市民が撤回求める運動 10.5万枚ポスティング  
(チラシカンパ: 作成費 229,390円に対し、48名から 347,160円。剩余金 168,000円)

3月24日 堺市議会本会議 維新以外の全会派の反対で、おでかけ応援制度改悪案を再度否決

25日～5月25日 カジノの是非を問う住民投票条例直接請求署名運動

5月 4日 第8回市政チェック学習会 (180名) @サンスクエアホール (松本創さん)

「維新を勝たせる心理と論理／おでかけ再否決／財政危機宣言の破綻／ベイエリア開発批判」

カジノ署名: 堺市: 22,187筆 (法定数 13,836 の 160.4%達成)

6月 3日 『市政レポート第9号』発行 (1200部)

7月16日 カジノ住民投票条例を制定せよ・大集会 (169名) @サンスクエアホール

8月21日 第9回市政チェック学習会 (107名) @ビッグアイ研修室 (桜井智恵子さん)

「子どもの声を聞くことから／黒字決算・財政危機宣言の破綻」

9月 上旬 『市民にやさしい堺ビジョン』作成スタート 24人の現場の方が下案執筆

12項目 11/30現在 Ver.019 A4・13頁

9月14日 『市政レポート第10号』発行 (1200部)

15日 堺市議会 2021年度決算 単年度収支 空前の 58.4億円黒字 (使い残し)  
基金残高 +220億円積み増しで史上最高の残高 655億円に

19日 市民討論集会 (第10回市政チェック学習会)台風で延期

10月20日 市民討論集会 (第10回市政チェック学習会85名) 分散討論会で市長選方針討議

10月～ 市民にやさしい堺市政をつくる市民カンパ募集開始 (目標 2000万円)

11月26日 『市民にやさしい堺ビジョン』熟議討論会 (63名) 3分科会に分かれて討議

熟議を受けて、『市政レポート第11号』に Ver.1 収録、発行

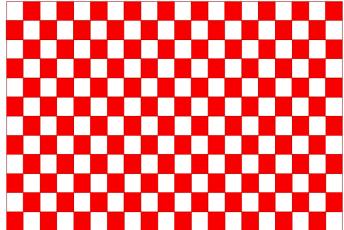
## 【2023年】

1月 8日 市民にやさしい堺市政を創るキックオフのつどい@サンスクエアホール

4月 9日 統一地方選挙前半 (府知事・府議・堺市議) #市長辞職があれば繰上げ堺市長選も

5月21日 堺市長選挙告示

6月 4日 堺市長選挙投票



2022年12月発行

編 集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンイインカイ

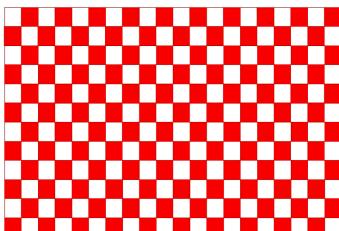
記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

～たたかう  市民～



価格 300円